

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	小西 洋之 (立憲)	豊田 俊郎 (自民)	里見 隆治 (公明)
理事	朝日 健太郎 (自民)	永井 学 (自民)	石井 章 (維新)
理事	佐藤 信秋 (自民)	長谷川 岳 (自民)	浜口 誠 (民主)
理事	森屋 隆 (立憲)	宮崎 雅夫 (自民)	小池 晃 (共産)
理事	安江 伸夫 (公明)	吉井 章 (自民)	木村 英子 (れ新)
理事	青島 健太 (維新)	吉川 ゆうみ (自民)	— 欠員2名 —
	江島 潔 (自民)	小沼 巧 (立憲)	
	高橋 克法 (自民)	杉尾 秀哉 (立憲)	
	高橋 はるみ (自民)	佐々木さやか (公明)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第217回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案5件、衆議院提出法律案3件（いずれも国土交通委員長提出）及び承認案件1件の合計9件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願9種類164件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

半島振興法の一部を改正する法律案は、令和6年能登半島地震の惨禍からの教訓を含む、最近における半島地域の社会経済情勢に鑑み、引き続き半島地域の振興を図るため、半島防災及び地方創生等の目的規定を新たに整備し、基本理念、国等の責務及び半島振興基本方針に係る規定を新たに定め、半島振興計画の内容を拡充するほか、産業基盤及び生活環境の整備、半島地域の魅力の増進、移住等の促進、半島防災の推進等に関する配慮規定の拡充・新設、関係者による協議会などに関する規定の整備、防災等担当の主務大臣として内閣総理大臣を追加する等、半島地域の振興のため必要な措置を講ずるとともに、半島振興法の有効期限を10年延長しようとするものである。

委員会においては、討論の後、多数をもって可決された。

道路法等の一部を改正する法律案は、自然災害の頻発や道路の老朽化などにより、安全かつ円滑な道路交通の確保の重要性が増大していることに鑑み、災害時における道路の円滑かつ迅速な啓開のための道路啓開計画の策定、自動車駐車場に設けられる災害応急対策に資する施設に係る占用許可基準の緩和、連携協力道路の管理の特例の創設などの措置を講ずるとともに、道路の脱炭素化を推進するため、道路管理者による道路脱炭素化推進計画の策定などの措置を講じようとするものである。

委員会においては、道路啓開計画の実効性確保に向けた対策の必要性、道の駅が備える防災機能の強化に向けた取組、道路の脱炭素化に向けた政府の施策などについて質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

港湾法等の一部を改正する法律案は、近年の気候変動等に対応して港湾の保全及び円滑な利用の確保を図るため、港湾管理者による協働防護計画の作成及び同計画に定められた事業の実施に係る工事の許可の特例、非常災害時における他人の土石の収用等に係る措置の拡充、港湾管理者が管理する港湾施設の改良工事の国土交通大臣による代行制度の創設、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の利用を調整する制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、港湾施設における応急公用負担の在り方、協働防護計画に基づく官民の取組の促進方策、港湾関係技術職員の確保・育成等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

船員法等の一部を改正する法律案は、最近における我が国の海上企業をめぐる状況に鑑み、船員の確保に資するため、海上労働の安全及び衛生を確保するための教育訓練の義務付け、地方公共団体による無料の船員職業紹介事業の創設等の措置を講ずるとともに、1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約的確な実施を確保するため、特定漁船に乗り組む船員の要件等を定めるほか、船員手帳によらない履歴の証明に関する規定の整備などの措置を講じようとするものである。

委員会においては、実技講習の義務付けに伴う負担の軽減に向けた取組、船員養成機関に対する支援強化の必要性、船内のインターネット環境整備に向けた国の支援の在り方などについて質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件は、特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第3条第3項の規定により閣議決定された「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について」に基づく入港禁止の実施につき、同法第5条第1項の規定に基づいて国会の承認を求めようとするものである。

委員会においては、多数をもって承認された。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案は、マンションその他の区分所有建物の管理及び再生の円滑化等を図るため、区分所有建物の再生等の実施の円滑化、集会の決議要件の合理化、共用部分に係る損害賠償請求権等の行使の円滑化、所有者不明専有部分管理命令の制度の創設、敷地共有者等集会制度の対象範囲の拡大、マンション管理適正化支援法人の登録制度の創設等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、共用部分の補修等に係る管理者による請求権の行使についての検討条項を追加する修正が行われた。

委員会においては、共用部分の瑕疵に対する損害賠償請求の在り方、マンション建て替え等により転出する区分所有者等の居住の安定確保に関する取組、法改正に伴い業務増加が見込まれる地方公共団体への支援強化の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

航空法等の一部を改正する法律案は、最近の航空分野における事故の発生状況、災害時における航空輸送の確保の要請等に鑑み、航空機の航行の安全を確保するため、頻りに離着陸が行われる空港等において離着陸を行うパイロットに対する技能発揮訓練の義務付け、滑走路への誤進入防止に係る事項の空港等の機能確保基準への追加等の措置を講ずる

とともに、地方管理空港に係る滑走路等の応急の災害復旧工事の国土交通大臣による代行制度の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、滑走路誤進入の防止に向けた具体的な取組内容、空港の機能を適切に維持するための方策、我が国のこれからの航空・空港政策の在り方等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案は、貨物自動車運送事業に係る輸送の安全を確保し、その健全な発達を図るため、下請構造等の健全化措置及び実運送体制管理簿に関する規定の拡充、無許可等の事業者への貨物運送の委託の禁止及び無許可経営等原因行為への対処、一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可に係る更新制の導入、運賃及び料金に係る適正原価の設定並びにこれを下回る運賃等の制限、労働者の適切な処遇の確保等の措置を講じようとするものである。

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案は、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進を総合的かつ集中的に行うため、その推進に関し、財源確保等に係る基本方針等を定めようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、順次採決の結果、いずれも全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月17日～18日、愛知県及び岐阜県における国土の整備、交通政策の推進等に関する実情調査のための委員派遣を行った。

3月11日、国土交通行政等の基本施策について、中野国務大臣から所信を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月13日、国土交通行政等の基本施策について質疑を行い、国際観光旅客税の税額の妥当性及びその使途の拡大を検討する必要性、国土強靱化実施中期計画の早期策定等及び効果的予算の確保に向けた国土交通大臣の決意、北海道新幹線延伸に伴う並行在来線の一部区間をバス転換することの妥当性、上下分離方式の導入によるローカル鉄道の維持に向けた取組の必要性、港湾における防災無線等災害情報伝達手段の確保を推進する重要性、高速道路のサービスエリア等における大型車の駐車マス不足への対策状況、第9期北海道総合開発計画の基本的考え方及び北海道開発局の人員体制の確保策、北海道における7空港一括コンセッションへの現状評価及び今後の方向性、大阪・関西万博の開催に当たり国土交通省として懸念する課題、日本版ライドシェアの導入効果と交通インフラとしてのライドシェアの可能性、ペダル付き電動バイク使用者の自賠償保険への加入徹底に向けた取組、東京都心部で進む都市開発により都内で住宅価格の高騰等が起きている状況に対する認識、災害対策に資する個人所有の井戸の活用に向けた施策を検討する必要性などの諸問題が取り上げられた。

3月24日、予算委員会から委嘱された令和7年度国土交通省所管予算の審査を行い、中野国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑において、国土強靱化実施中期計画における5か年加速化対策を大幅に上回る事業規模確保の必要性、北海道新幹線の延伸開業の遅れに伴う並行在来線の機能維持に係る国の関与の在り方、産業廃棄物焼却場等を土砂災害等

の懸念がある地域等に建設することの是非、国土交通省におけるジェンダー主流化の取組の内容及び今後の方向性、高速道路の二輪車定率割引に係る走行距離要件を短縮する必要性、空き家を活用した若者及び子育て世帯の支援に関する国土交通大臣の見解、公営住宅の退去時原状回復費用の負担の在り方、糖尿病を持病としインスリン治療を必要とする航空機操縦士の乗務に向けた検討の推進などの諸問題が取り上げられた。

4月17日、質疑を行い、羽田空港ビル管理会社の子会社の利益供与問題に関する報道の事実関係、航空管制官採用試験の申込者数が近年減少傾向にある状況の原因と増加へ向けた対策、車体整備事業者と損害保険会社との適切な価格交渉に向けた取組の必要性、気象災害等に係る情報伝達の在り方に関する国土交通大臣の見解、特殊車両の通行許可手続の円滑化・迅速化に向けた取組の必要性、中間層やファミリー層に向けた賃貸住宅の家賃減税制度創設等の必要性、障害者等の航空機利用を念頭に置いたスペースの広いトイレの設置に向けた取組の必要性などの諸問題が取り上げられた。

5月13日、質疑を行い、鉄道分野の省人化・無人化が車内や駅の防犯に与える影響についての国土交通大臣の見解、臨海鉄道事業者に対する国からの十分な支援措置の必要性、住宅の断熱改修等についての国の支援策や居住者の健康確保面での意義を周知する必要性、高速道路における逆走対策を強化する必要性、輸入自動車特別取扱制度で登録されるものを含め輸入自動車の安全性を確保する必要性、住宅のリースバック契約に伴うトラブルに対する国土交通大臣の見解及び政府の対応、車椅子利用者の踏切道での事故防止に資する技術開発・導入を促進する必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月3日、質疑を行い、住宅困窮者対策としての公営住宅の整備の必要性、リニア中央新幹線品川・名古屋間の早期開業に向けた国土交通大臣の決意、気象庁の最深積雪データに基づいて寒冷地手当の対象地域が縮小されることの妥当性、貨物自動車運送事業における適正な運賃等収受に向けた取組に対する国土交通大臣の見解、観光や災害時の避難に資する神奈川県箱根町の国道1号線等の渋滞対策の必要性、長崎県石木ダムの建設予定地において行政代執行を行うことの大義名分と今後の打開策、備蓄米の迅速かつ効率的な輸送に向けた政府の取組、ユニバーサルデザインタクシーの台数の増加等普及促進に向けた取組の必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月12日、質疑を行い、公共工事の予定価格設定において個別の事情等を考慮した積算を行う必要性、国内外の観光客に対して国が主導して多様な移動手段を提供する重要性、必要な財源を確保し地域の交通手段を持続させることに対する国土交通大臣の決意、空港機能施設事業者の子会社が不適切事案を生じさせたことに対する国土交通省の責任、北陸新幹線延伸に係るルートを公開の協議体で議論し決定する必要性、労務費に関する基準作成に当たりクレーン建設業の実態や特殊性を考慮する必要性、移動手段としての自転車活用促進に対する国土交通大臣の所見、熊本県川辺川ダム建設の妥当性に対する国土交通大臣の見解、自動車整備士等の働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けたガイドライン改定の方向性、住宅のリースバック契約に関する誇大広告及び重要事項の不告知等に対する措置の在り方、バリアフリートイレの機能分散及び利用の改善に向けた国土交通大臣の見解などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和7年1月28日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和7年3月11日(火) (第2回)

- 国土交通行政等の基本施策に関する件について中野国務大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和7年3月13日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土交通行政等の基本施策に関する件について中野国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

安江伸夫君(公明)、森屋隆君(立憲)、高橋はるみ君(自民)、青島健太君(維新)、浜口誠君(民主)、大門実紀史君(共産)、木村英子君(れ新)

○令和7年3月24日(月) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和7年度特別会計予算(衆議院送付)
- 令和7年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国土交通省所管)について中野国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮崎雅夫君(自民)、森屋隆君(立憲)、佐々木さやか君(公明)、石井章君(維新)、浜口誠君(民主)、大門実紀史君(共産)、天島大輔君(れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年3月25日(火) (第5回)

- 半島振興法の一部を改正する法律案(衆第16号)(衆議院提出)について提出者衆議院国土交通委員長井上貴博君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

(衆第16号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

○令和7年4月3日(木) (第6回)

- 道路法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について中野国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月8日(火) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 道路法等の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)について中野国土交通大臣、阿達総務副大臣、高橋国土交通副大臣、吉井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

永井学君（自民）、小沼巧君（立憲）、安江伸夫君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、大門実紀史君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第12号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月10日（木）（第8回）

○港湾法等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について中野国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和7年4月15日（火）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○港湾法等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について中野国土交通大臣、高橋国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、森屋隆君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、大門実紀史君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第13号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月17日（木）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○羽田空港ビル管理会社の子会社の報道に関する件、車体整備事業者と損害保険会社との適切な価格交渉に関する件、気象災害等に係る情報伝達の在り方に関する件、特殊車両通行手続の迅速化に関する件、賃貸住宅の家賃負担軽減に関する件、航空機内における障害者のトイレ利用に関する件等について中野国土交通大臣、政府参考人及び参考人独立行政法人都市再生機構理事村上慶裕君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

杉尾秀哉君（立憲）、里見隆治君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、吉良よし子君（共産）、木村英子君（れ新）

○令和7年4月22日（火）（第11回）

○船員法等の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について中野国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和7年4月24日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○船員法等の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）について中野国土交通大臣、笹川農林水産副大臣、武部文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

宮崎雅夫君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、里見隆治君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、大門実紀史君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第58号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月13日(火) (第13回)

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○鉄道車内及び駅における防犯対策に関する件、臨海鉄道事業者に対する国の支援に関する件、断熱改修等による住宅性能の強化に関する件、高速道路における逆走対策に関する件、輸入自動車の安全審査に関する件、住宅のリースバックに係る諸問題に関する件、踏切道における車椅子利用者等の安全対策に関する件等について中野国土交通大臣、大串経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森屋隆君(立憲)、小沼巧君(立憲)、安江伸夫君(公明)、青島健太君(維新)、浜口誠君(民主)、大門実紀史君(共産)、木村英子君(れ新)

○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(閣承認第2号)(衆議院送付)について中野国土交通大臣から趣旨説明を聞いた後、承認すべきものと議決した。

(閣承認第2号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

○令和7年5月20日(火) (第14回)

○老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第34号)(衆議院送付)について中野国土交通大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員森山浩行君から説明を聞いた。

○令和7年5月22日(木) (第15回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第34号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員城井崇君、同森山浩行君、中野国土交通大臣、高村法務副大臣、高橋国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

豊田俊郎君(自民)、森屋隆君(立憲)、杉尾秀哉君(立憲)、安江伸夫君(公明)、石井章君(維新)、浜口誠君(民主)、大門実紀史君(共産)、木村英子君(れ新)

(閣法第34号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月27日(火) (第16回)

○理事の補欠選任を行った。

○航空法等の一部を改正する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)について中野国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和7年5月29日(木) (第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 航空法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）について中野国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

高橋はるみ君（自民）、小沼巧君（立憲）、里見隆治君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、小池晃君（共産）、木村英子君（れ新）

（閣法第55号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月3日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 住宅困窮者対策に関する件、リニア中央新幹線の整備に関する件、地方公務員の寒冷地手当に係る気象データの在り方に関する件、貨物自動車運送事業における適正な運賃収受に向けた取組に関する件、石木ダム建設に係る諸問題に関する件、備蓄米の物流支援に関する件、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する件等について中野国土交通大臣、庄子農林水産大臣政務官、土田財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大門実紀史君（共産）、吉川ゆうみ君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、小沼巧君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、浜口誠君（民主）、木村英子君（れ新）

- 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（衆第33号）（衆議院提出）

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案（衆第34号）（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院国土交通委員長井上貴博君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第33号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

（衆第34号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和7年6月12日（木）（第19回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公共工事における予定価格の在り方に関する件、インバウンド対策にも資する地域公共交通の整備に関する件、羽田空港ビル管理会社の子会社による不適切事案に関する件、建設技能労働者の処遇改善に関する件、自転車道設置の在り方に関する件、川辺川ダム建設の妥当性に関する件、自動車整備士の働き方に関する件、住宅のリースバックに係る諸問題に関する件、バリアフリートイレの在り方に関する件等について中野国土交通大臣、大串経済産業副大臣、高橋国土交通副大臣、東財務大臣政務官、吉井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤信秋君（自民）、森屋隆君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、安江伸夫君（公明）、青島健太君（維新）、嘉田由紀子君（維新）、浜口誠君（民主）、大門実紀史君（共産）、木村英子君（れ新）

○令和7年6月20日（金）（第20回）

- 請願第337号外163件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○令和7年2月17日（月）～18日（火）

- 愛知県及び岐阜県における国土の整備、交通政策の推進等に関する実情調査

〔派遣地〕

愛知県、岐阜県

〔派遣委員〕

小西洋之君（立憲）、朝日健太郎君（自民）、森屋隆君（立憲）、安江伸夫君（公明）、青島健太君（維新）、浜口誠君（民主）、井上哲士君（共産）